

部局名	事業名	細事業名	事業費	果費	事業概要(目的)	政策体系名
医療保健部	災害医療対策費	災害援護事業費	4,737	-2,888	大規模災害時等における災害弔慰金の支給及び、災害援護資金の貸付を行います。また、市町による福祉避難所の確保を働きかけるとともに、災害時要援護者の支援を行うため、災害福祉支援ネットワーク構築に向けた体制整備を進めます。	防災・減災対策を進める体制づくり
医療保健部	災害医療対策費	災害医療体制強化推進事業費	16,281	8,788	大規模災害発生時の医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。	防災・減災対策を進める体制づくり
子ども福祉部	社会福祉統計費	社会福祉統計事務費	3,017	0	1厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する経費 1)福祉行政報告例 2)国民生活基礎調査 3)社会福祉施設等調査 4)介護サービス施設・事業所調査 5)地域児童福祉事業等調査 6)社会保障制度企画調査 2厚生労働統計調査(社会福祉関係)に要する市町交付金	地域医療提供体制の確保
医療保健部	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	2,167,408	2,167,408	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	在宅医療体制整備推進事業費	21,778	271	かかりつけ医の普及定着を図るため、医療ソーシャルワーカー研修や、県内外の事例を情報共有するため、多職種が一堂に会して行う報告会等を開催し、市町における地域包括ケアシステムの構築を促進します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療対策事務費	302	302	後期高齢者医療制度が適切に実施されるよう、後期高齢者医療広域連合や市町に対し技術的助言を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	16,521,680	16,521,680	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	885,987	885,987	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基金安定制度県負担金	3,369,212	3,369,212	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担します。 低所得者の被保険者均等割額を減額した額 被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額 非自発的失業者に対する保険料減額分	地域医療提供体制の確保
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	230,430	76,793	保険者(後期高齢者医療広域連合)の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、その一般会計からの繰入を回避できるよう、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てます。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基金安定負担金	5,949,312	5,949,312	国民健康保険は構造的に保険料(税)の軽減対象となる低所得者の割合が高いため、他の被保険者の保険料(税)の負担が相対的に重いものとなります。このため、低所得者に対する保険料(税)の軽減分相当額を公費で補填することにより、市町国民健康保険財政の基盤の安定化を図ります。 また、保険料(税)の軽減対象となった被保険者数に応じて平均保険料(税)の一定割合を公費で補填することにより、市町保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料(税)負担を軽減します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	10,318,126	10,318,126	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業に係る費用等を、一般会計から繰り出し、国民健康保険事業特別会計に繰り入れることによって、国民健康保険財政の安定化を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	123,470	8,843	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行います。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析や調査等の実施 ・社会保険医療担当者への診療報酬請求に係る集団指導による、保険診療の質的向上及び適正化 ・三重県国民健康保険財政自立支援事業 等	地域医療提供体制の確保
医療保健部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	3,677	3,677	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料の作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事務の効率化・円滑化を図ります。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	福祉医療対策費	福祉医療費助成制度推進交付金	46,295	0	障がい者、子ども、一人親家庭等に係る医療費助成事業を円滑に推進するため、県医師会等に対して推進交付金を交付します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,231,344	129,526	子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	みえこども家庭健康センター事業費	小児夜間医療・健康電話相談事業費	15,986	0	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル)を設置し、深夜帯を含め夜間の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門職員が対応します。	地域医療提供体制の確保
医療保健部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	453,951	0	一人親家庭及び父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対して補助します。	地域医療提供体制の確保

医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	38,945	2,495	福祉人材センターに福祉・介護現場に関する求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	17	-112	介護福祉士等修学資金貸付事業の前年度精算による国庫への返還を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保対策事業費	63,000	0	福祉・介護人材確保対策事業を通じて、若い世代や福祉職場に関心のあるものに対し、福祉・介護職場の魅力伝えるなど、人材確保が困難な福祉・人材職場への人材の参入促進・定着支援を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	1,805	0	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう、受入施設の研修支援体制の充実と外国人介護福祉士候補者の日本語能力等学習全般の向上を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	三重県介護従事者確保事業費補助金	36,000	0	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、参入促進、資質向上、または、労働環境・処遇の改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	福祉人材確保対策費	介護人材確保新たな仕組み創造事業費	11,500	0	介護従事者の確保を図るため、勤務環境の改善に積極的に取り組んでいる介護事業所が社会的に評価される仕組みづくりや、介護職場における「介護助手」の取組の導入・定着に向けた支援に取り組む。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	22,686,519	22,686,519	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%(施設給付については17.5%)を県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	249	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うため、財政安定化基金を設置します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金貸付・交付金	10,000	0	介護保険制度が安定的に運用されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、財政安定化基金を設置し、資金の貸付・交付を行います。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	3,905	1,301	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア)障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ)社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業 (ウ)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業 (エ)中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	5,394	5,005	介護認定等の不服審査請求を審理する介護保険審査会の設置、市町等(保険者)への巡回ヒアリング等の実施などにより、介護保険制度の適正な運営が図られるように支援する。 (1)介護保険審査会(人件費分) (2)介護保険審査会(事務費分) (3)保険者指導事業 (4)介護給付適正化推進事業	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	30,591	-5,443	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	3,606	1,806	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	5,881	2,665	・介護保険を円滑に遂行するため、指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・介護保険施設の指定、指導等を行う。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行う。 ・介護サービス事業者からの相談の対応や事業者情報の整備を迅速に進めるため、電話相談受付等や事業者情報の電子登録を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	2,885	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,040	45	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を修得させる指導者養成研修を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	3,259	1,966	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	1,289,741	1,289,741	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.5%を県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減県負担金	73,380	73,380	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減の強化が行われ、それに要する費用の4分の1を都道府県が負担する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保

医療保健部	介護基盤整備関係事業費	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金	476	0	軽費老人ホームに対して、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利子の一部を補助し、安定した運営を図る。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	220,116	1,116	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備に支援を行う。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	239,779	79,927	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するものです。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	320,156	0	高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス施設の整備等を支援します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	985,837	985,837	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	4,534	1,139	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築をめざし、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修会や地域ケア会議を開催し、地域包括支援センターの機能強化を支援します。また、市町等が行う介護予防の取組の効果的な展開に向け支援します。さらに、訪問看護ステーションの機能強化・拡充に向けて、人材育成等の取組を支援します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症ケア医療介護連携事業費	43,541	488	認知症高齢者の支援体制づくりのため、認知症サポート医の養成や認知症初期集中支援チームの設置等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営費を補助します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	医療介護総合確保提案支援事業費	13,573	0	少子高齢化の進展に伴い要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者の多様なニーズに応えるために、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等多様な人材を育成する行政、事業団体、職能団体等に対して支援を行います。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症地域生活安心サポート事業費	8,987	4,492	認知症サポーターの養成や認知症コールセンター、若年性認知症支援コーディネーターを設置するとともに、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者権利擁護のための研修を実施します。	介護の基盤整備と人材の育成・確保
子ども福祉部	社会福祉関係総務費	費用徴収事務適正化対策特別事業費	2,333	2,333	所管する収入の未収金について、未収債権管理徴収事務嘱託員及び関係地域機関の職員による文書や電話等による督促、自宅等への訪問を行い、未収金の回収を行う。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい福祉総務費	4,123	4,123	・障がい者に関する施策を総合的に推進するため、障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会及び障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会を開催するとともに、各圏域での自立支援協議会を支援します。 ・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく「三重県障害者介護給付費等及び障害児通所給付費等不服審査会」を開催します。 ・市町障がい福祉計画の推進と、次期障がい福祉計画策定に向けた研修会を実施します。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障害者手帳交付事務費	3,944	3,944	身体障害者手帳、療育手帳の交付を行います。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者地域生活支援事業費	障がい者相談支援体制強化事業費	174,747	1,706	障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。また、市町・事業所等の支援機能の強化を図るため、発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置します。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	11,388	5,142	障がい福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者や、これらの者に対し必要な指導を行う者への研修を実施することにより、サービス等の質の向上を図ります。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者地域生活支援事業費	市町地域生活支援事業補助金	263,305	263,305	障がい児(者)の自立した生活を支援するため、障がい者や障がい児の保護者等からの相談支援事業、手話通訳者の派遣等を行う事業、障がい者等の移動を支援する事業等を市町が実施する場合、または、社会福祉法人等が行う同事業等に対し市町が補助した場合、その経費の一部を助成します。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	地域生活移行推進事業費	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	170,302	0	障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備等に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	地域生活移行推進事業費	医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業費	5,627	350	医療的ケアが必要な障がい児・者及びその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、関係する分野との連携による途切れのない支援等が可能となる体制を整備するとともに、地域の受け皿を拡充することにより、地域における支援体制の構築を図ります。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障害者介護給付事業費	障害者介護給付費負担金	7,895,029	7,815,946	障がい児・者一人ひとりのニーズに応じた障がい福祉サービス(居宅介護等事業、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助等)に係る給付その他の支援を行うことにより、障がい児(者)が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。	障がい者の自立と共生

子ども福祉部	障害者介護給付事業費	更生医療費負担金	412,044	412,044	障がいの程度の軽減、除去あるいは進行の防止に必要な医療を給付することにより、身体障がい者の職業能力の増進・日常生活の便宜を図ることを目的とします。また、療養介護医療にて、障がい程度の軽減、進行の防止に必要な医療を給付することにより、重症心身障害者や筋萎縮性側索硬化症患者等の医療的ケアを行うことを目的とします。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障害者介護給付事業費	障がい者補装具給付費負担金	89,045	89,045	身体障がい児(者)、難病患者等に対して補装具を給付し、社会生活の活動制限を解消するとともに、地域での自立及び社会参加を支援します。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者就労支援事業費	障がい者就労支援事業費	23,181	630	障がい者就労支援を進めるため以下の事業を実施します。 福祉事業所における障がい者の工賃向上に資するため、専門家の派遣や複数の事業所で共同して受注、品質管理を行う共同受注窓口の設置運営を支援します。また、障がいのある人もない人も「ともに働く」社会的事業所の支援をします。 県庁舎内で知的障がい者の職場実習を行うことで、行政機関における就労の可能性を探るとともに、県職員障がい者に対する理解の促進を図ります。 施設を退所後、一般就労し、入所していた施設の支援を希望する者に対して支援を行うことで就労の定着化を図ります。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者所得保障事業費	特別障害者手当給付事業費	80,152	20,080	日常生活において常時介護を要する状態にある重度障がい児(者)に対し、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。 特別障害者手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳以上の者 障害児福祉手当・在宅で常時特別の介護を要する20歳未満の者 経過的福祉手当・従来福祉手当受給者で特別障害者手当支給要件に該当しない者	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者所得保障事業費	心身障害者扶養共済事業費	345,684	66,694	心身障がい者の保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者が死亡又は重度障がいとなったとき、残された障がい者に対して年金を支給し、障がい者の生活の安定と福祉の増進に資する。 採択基準 加入資格 65歳未満の保護者で一定要件 掛金 年齢に応じ5,600円～23,300円 2口まで 年金額 1口につき(月額) 2万円 弔慰金 加入期間により3～25万円 脱退一時金 加入期間により4.5～25万円	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者社会参加促進事業費	17,796	9,275	ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、さまざまな障がいのある人が地域の中で生活できるよう、また、生活の質的向上が図れるよう、生活訓練、情報支援、レクリエーション支援、普及啓発等の事業を総合的に実施することにより、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者社会活動推進事業費	視覚障害者支援センター等運営事業費	72,635	40,563	視覚障がい者の福祉の向上を図るために、 点字刊行物や録音物の作成、貸出 点訳、朗読奉仕員の育成指導 文化レクリエーション活動 生活相談、生活訓練 などの支援を行う三重県視覚障害者支援センターを運営するとともに、社会福祉法人が運営する上野点字図書館の運営費に対して補助を行う。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者社会活動推進事業費	聴覚障害者支援センター運営事業費	28,630	14,315	聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、自由なコミュニケーションと情報発信・入手等の情報保障を総合的に支援する「三重県聴覚障害者支援センター」を運営する。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者の持つ県民力を発揮する事業費	4,252	2,207	社会のあらゆる所・場面に参画することが難しい障がい者が積極的に社会に出て、持っている能力を発揮できるよう芸術文化の能力を発表する場として「障がい者芸術文化祭」を開催するほか、障がい者の芸術文化の振興を推進します。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	4,888	3,552	障がいのある人が「自分らしい豊かなくらしをつくる」ことをめざし、人格と個性を尊重しながら共生する社会を実現するため、その具体的な支援について取り組みます。 また、三重県手話言語条例の施行に伴い、手話の普及啓発等に取り組み、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	身体障害者総合福祉センター運営費	144,457	144,457	身体障害者福祉センターA型および自立訓練(機能訓練)等を実施する指定障害者支援施設である三重県身体障害者総合福祉センターを設置・運営することにより、障がい者の地域移行や社会参加を促進します。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	障害者相談支援センター運営費	24,993	24,982	障害者相談支援センターにて以下の事業を行います。 ・相談判定業務 ・市町に対する専門的な技術的援助指導等業務 ・巡回相談 ・市町、障害者更生支援施設職員研修 ・身体障害者手帳発行、療育手帳発行	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	障がい児福祉費	障がい児施設支援等事業費	1,645,199	1,244,752	1 障害児施設医療費等審査手数料 障害児施設給付費等の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会に委託する。 措置医療費等の審査及び支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に委託する。 2 障害児施設措置費、給付費 障がい児に対する国及び地方公共団体の育成責任に基づき、障がい児に対し自立を援助し、もって障がい児の福祉の向上を図る。	障がい者の自立と共生
子ども福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務費	20,778	20,695	子ども福祉部の適切な管理運営を行います。また、熊野市に譲渡した福祉休養ホーム湍流荘の改修等経費に対し財政支援を行います。	支え合いの福祉社会づくり

子ども福祉部	社会福祉関係総務費	福祉事務所費	17,727	17,713	子ども福祉部(福祉事務所)の管理運営に要する経費	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	社会福祉審議会費	社会福祉審議会運営費	4,604	4,604	社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、「三重県社会福祉審議会」を設置し、以下の事項を調査審議する。 ・社会福祉全般に関する調査審議 ・身体障がい者福祉に関する調査審議 ・民生委員の適格性に関する審査 ・児童福祉に関する調査審議 ・高齢者福祉に関する調査審議	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	社会福祉会館運営費	社会福祉会館管理運営費	45,379	10,572	社会福祉会館の維持管理運営に関する委託を行う。また、会館の維持管理に必要な修繕工事を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	307,420	306,386	高齢者等の保健福祉向上を図るための事業財源に充てるため、基金の積立を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	民間福祉団体等協働事業費	福祉活動指導員設置費補助金	38,000	0	民間社会福祉活動の育成、充実を図るために、県社会福祉協議会に対して、福祉活動指導員の設置費を補助する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動費	243,982	243,982	民生委員・児童委員に対して、民生委員活動に伴う実費弁償としての手当を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員組織活動費補助金	28,221	0	民生委員・児童委員で組織する地区民生委員児童委員協議会及び県民生委員児童委員協議会に活動費等を補助することにより、民生委員・児童委員の組織的な活動を強化し、社会福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	民間福祉団体等協働事業費	民生委員研修費	1,888	1,403	経済情勢の変化に伴い、複雑多様化する福祉ニーズに的確に対応した民生委員・児童委員の活動を確保し、その資質の向上を図るために研修を行う。 ・ブロック研修会 ・会長研修会 ・中堅(専門)研修会	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	民間福祉団体等協働事業費	更生保護事業費補助金	400	0	三重県更生保護事業協会の活動を推進するために、運営費の助成を行うことにより、社会の安定、住民福祉の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	ボランティアセンター事業費補助金	4,098	0	ボランティア活動の推進を図るため、県社会福祉協議会が行うボランティア育成、広報啓発等に対し助成する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	地域福祉活動推進事業費	地域福祉推進啓発事業費	563	563	地域福祉活動を推進、啓発するための活動を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	低所得者等援護対策費	施設入所児童等援護事業費	1,997	0	生活保護世帯児童及び施設入所児童等に対し、図書カードを贈ることにより、生活意欲を助長し、生活の質の向上を図る。 (事業の種類) ・被保護世帯児童支援事業 ・施設入所児童等歳末支援事業 ・施設入所児童新入学祝支援事業	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	低所得者等援護対策費	生活福祉資金貸付事業補助金	4,685	2,343	生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対して、貸付事業に要する事務費及び市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助する。 (生活福祉資金の種類) 生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費、療養費、福祉費、技能習得費、緊急小口資金、教育支援費、就学支度費等	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	低所得者等援護対策費	地域生活定着支援事業費	23,000	0	高齢であり、または障がいを有することにより、矯正施設から退所した後、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるよう「地域生活定着支援センター」を設置して必要な支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮者自立支援事業費	29,723	7,005	生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域(郡部)において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計等に関するきめ細かな相談業務や就労準備支援など、早期の自立支援を行う。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	328,649	328,649	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に対して、共済事業費の一部を助成することにより、社会福祉施設職員等の処遇の向上を図る。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,007	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に対して、補助する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	UDのまちづくり推進事業費	3,417	2,415	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例および条例に基づくユニバーサルデザインのまちづくり推進計画に沿って取組を進めるとともに、次期計画(2019-2022)の策定に取り組む。また、周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークやヘルプカードの普及を進める。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費	6,514	5,575	市町や事業者の協力を得て平成24年10月1日から開始している「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、さまざまな主体と連携して普及啓発を進めることにより、身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	68,546	878	高齢者や障がい者等をはじめとするすべての県民が安全で円滑に移動できる暮らしやすいまちづくりをすすめるため、鉄道事業者が行う駅舎等のバリアフリー化事業に対して補助を行う。	支え合いの福祉社会づくり

子ども福祉部	福祉サービス利用支援事業費	福祉サービス運営適正化事業補助金	5,870	2,936	日常生活自立支援事業の適正な運営確保と福祉サービスに関する利用者からの苦情の適正な解決体制を整備するため、県社会福祉協議会に第三者機関として設置されている「運営適正化委員会」の設置運営経費を助成する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	福祉サービス利用支援事業費	日常生活自立支援事業費	181,327	90,426	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	みえ福祉第三者評価関係事業費	みえ福祉第三者評価推進事業費	491	0	社会福祉事業の経営者が提供する福祉サービスの質の向上を目的とする「みえ福祉第三者評価制度」の普及促進を図る。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	16,848	0	高齢者の社会参加活動を促すとともに高齢者の活力を地域に活用するなど、明るい長寿社会づくりを進めるために、啓発、普及、情報提供、研修などさまざまな事業を展開し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。	支え合いの福祉社会づくり
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	51,778	0	老人クラブ等に助成することにより、老後の生活を豊かなものとともに、明るい長寿社会づくりに資する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦傷病者援護事業費	41	41	戦傷病者の自立及び福祉の向上を図るため、療養給付審査事業等を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	援護事業費補助金	3,377	0	戦没者遺族等の団体の慰霊事業に助成し、援護制度を補完する。 三重県遺族会事業補助 ・全国戦没者追悼式参列及び沖繩「三重の塔」慰霊団派遣助成 ・政府派遣遺骨収集及び戦跡慰霊巡拝、三重県遺族会主催外地戦跡慰霊巡拝助成 ・沖繩「三重の塔」慰霊祭補助	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	戦没者慰霊事業費	1,824	1,824	戦没者、戦死没者を追悼し、冥福を祈念する。 1 全国戦没者追悼式(国主催)に遺族と共に参列(昭和38年から実施) 2 三重県戦没者追悼式の開催(昭和41年から実施) 3 千鳥ヶ淵戦没者墓苑への参列(新規) 4 沖繩「三重の塔」の維持管理委託 5 沖繩「三重の塔」慰霊祭への参列	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	旧軍人関係調査事業費	2,333	1,927	旧軍人軍属の身分の取扱い及び未帰還者の状況調査等に関する事務処理を行う。 1 未帰還者の状況調査 2 国、地方公務員共済組合法による軍歴通算に関する証明 3 戦争戦没者軍人等の叙勲発令事務調査 4 旧軍人等恩給の調査、進達	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	遺族及び留守家族等援護事業費	20,273	6,360	戦没者遺族等の援護事務の円滑な実施を図る。 1 戦傷病者の療養給付金審査 2 障害年金、遺族年金、弔慰金の進達 3 戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員による援護相談業務	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	中国帰国者等定着促進事業費	568	0	県内に定着した中国帰国者及び同伴家族が自立するための支援を行う。 ・身元引受人制度の実施 ・自立指導員(自立支援通訳)の派遣 ・生活相談等の実施 ・定着促進連絡会議開催	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	指導調査研修費	生活保護法施行事務費	3,367	1,400	生活保護法の適正な実施及び運営が行われるよう県内各福祉事務所及び指定医療機関、指定介護機関に対して、それぞれ周知、指導を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護適正化推進事業費	13,413	6,384	生活保護法の適正実施を推進するため、被保護者の状況把握のための各種調査の実施、職員の高質向上のための研修等の事業を実施する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	生活保護適正化推進事業費	生活保護システム事業費	51,387	4,929	・生活保護業務の効率化、合理化を図ることを目的に導入されている生活保護システム及びレセプト管理システムについて、ソフトウェア、ハードウェアの保守、故障時の復旧、及び、毎年実施される生活保護の基準改定に伴うシステムのプログラム変更を行い、県福祉事務所が生活保護業務を円滑・適正に実施できる環境を提供する。 ・現行システムのサポート期間終了に伴い、事務作業の効率化を図り生活保護本来の活動により多くの時間を充てるためシステムを再構築する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	行旅死亡人等取扱費	行旅死亡人等取扱負担金	1,126	1,126	行旅死亡人等の医療、葬祭等に要した費用について、遺留金品等により弁償されない場合、市町の立替費用を負担する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	1,161	1,119	社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設等による適切なサービス提供の確保に向け、法人や施設等に対し、指導監査や実地指導等を実施します。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	監査指導費	生活保護指導監査費	1,281	446	福祉事務所が行う生活保護法施行事務について、適正に実施されるよう指導監査を実施する。また、福祉事務所職員を対象に、技能の習得等資質向上を図ることを目的として研修を行う。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	保護費	生活保護扶助費	2,001,623	497,406	生活に困窮する者に対して、憲法で定められた健康的で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、法の目的である被保護者の自立助長を図る。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	保護費	生活保護法第73条関係負担金	625,970	625,970	居住地がないか、明らかでない被保護者に対して、各市町が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担する。	支え合いの福祉社会づくり

子ども福祉部	保護費	認定・審査・支払委託料	14,761	14,761	(1)社会保険支払基金への委託 医療扶助の診療報酬、調剤報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを社会保険診療報酬支払基金に委託する。 (2)国保連合会への委託 介護扶助の介護報酬について、明細書の審査および報酬の支払いを国民健康保険団体連合会に委託する。 (3)要介護認定審査判定等業務委託 介護扶助に係る訪問調査、主治医意見書徴収、要介護認定審査判定業務を町等に委託する。対象は、介護保険の被保険者以外の者で県福祉事務所が管轄する者のみ。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	保護費	中国残留邦人生活支援費	3,774	970	一定の条件を満たした中国残留邦人に対して、生活の安定を図ることを目的として、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき生活費等を支給する。	支え合いの福祉社会づくり
子ども福祉部	人権問題研究費	人権問題研究費	301	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行う。	人権が尊重される社会づくり
子ども福祉部	女性相談所費	女性相談事業費	101,165	52,508	女性相談所の管理運営を行い、DV被害者からの相談や保護、自立支援、及び売春防止法に基づく保護更生を行う。また、DV被害者等の婦人保護施設への入所に関する費用を負担する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
子ども福祉部	配偶者暴力相談支援センター事業費	DV対策基本計画推進事業費	23,822	15,797	「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画(第5次計画版)」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
子ども福祉部	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	25,372	6,621	子どもの育ちや子育てで家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」等と連携し、各種イベントの実施や、「みえの子ども応援プロジェクト」によるNPO・団体の取組支援等を進める。また、企業等と連携して子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」の新規店舗数の拡大、利用者の利便性を図るための取組を推進する。すべての子どもが豊かに育つことのできる三重に向け、みえ子どもスマイルプランを適切に推進するため、三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、みえの子ども白書(仮称)としてまとめる。さらに、子どもが夢実現に向けて主体的に取り組む活動を応援する。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども福祉部	少子化対策推進事業費	市町少子化対策交付金	142,800	0	市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚に関する取組等や低所得者の結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する取組に対して財政的支援を行う。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども福祉部	少子化対策推進事業費	少子化対策県民運動等推進事業費	3,713	3,713	結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、さまざまな主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい3(たいキューブ)・スイッチ」関連イベント等を行い、少子化対策を推進する機運醸成を図る。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども福祉部	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	4,809	978	男性の育児参画の普及啓発やイクボスを推進する企業の取組、理解度の促進をさらに図るため、人材育成や事例の情報発信を進めるとともに、自然体験を通じて子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進める。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども福祉部	少子化対策推進事業費	子育て家庭応援事業費	1,108	555	市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進する。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども福祉部	子ども・若者対策事業費	子ども・若者対策事業費	31,627	31,413	三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査等を行うとともに、子どものネット被害防止に向けて、青少年の携帯電話等のフィルタリング利用の啓発等に努める。また、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進める。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども福祉部	県立児童厚生施設費	みえこどもの城運営事業費	133,940	133,940	大型児童館を運営することにより、県内児童の健全な育成をすすめる。また、県内児童館の中核施設として、各種研修や児童館活動の啓発、連絡・調整、支援などの役割を果たすことをめざす。	少子化対策を進めるための環境づくり
子ども福祉部	少子化対策推進事業費	みえの出逢い支援事業費	7,791	4,125	「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供のほか、地域の店舗等を情報発信の拠点として活用するなど、出逢い支援の取組を周知する。	結婚・妊娠・出産の支援
子ども福祉部	低所得者等援護対策費	生活困窮家庭の子どもの学習支援事業費	7,780	3,891	生活困窮家庭(生活保護受給世帯を含む。)の子ども(中学生および高校生世代)を対象に、将来の自立に向けて学習支援、進路相談(高校・大学進学等)、生活相談(家庭、学校)及び親への養育支援を実施し、貧困の連鎖の防止を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども福祉部	療育環境整備事業費	三重県立子ども心身発達医療センター整備事業費	917,024	9,024	「三重県立子ども心身発達医療センター」の開院に伴い、草の実りハビリテーションセンターと小児心療センターあすなる学園の跡地整理を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども福祉部	少子化対策推進事業費	親の学び応援事業費	9,333	1,473	乳幼児から学齢期の子を持つ親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家族の絆一行詩コンクールを実施するとともに、「三重県家庭教育応援プラン」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進める。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども福祉部	子ども基金積立金	子ども基金積立金	147,065	147,065	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため、基金の積み立てを行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実

子ども・福祉部	特別児童扶養手当法施行事務費	特別児童扶養手当法施行事務費	8,801	0	身体又は精神に中度以上の障がい有する児童で、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を家庭で監護している者に対して、特別児童扶養手当を支給する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	教育・保育給付事業費	4,119,533	4,117,128	保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	保育専門研修事業費	11,266	1,041	多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	三重県安心こども基金積立金	16	0	国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を活用して造成した三重県安心こども基金の利子を積み立てる。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	子ども・子育て支援事業支援計画検証等事業費	745	745	三重県子ども・子育て会議を開催し、「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」の達成状況の点検や評価を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	保育対策総合支援事業費	40,384	7,188	潜在保育士の復帰支援や職場環境の改善研修等に取り組む保育士・保育所支援センター事業に加え、保育士修学資金貸付や潜在保育士就職準備金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図る。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育所事業費	保育士等キャリアアップ研修事業費	16,438	8,219	多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、保育現場におけるリーダー的職員の育成に関する研修を実施し、保育士等の専門性の向上を図ります。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	特別保育事業費	放課後児童対策事業費補助金	895,848	834,348	放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援等を行い、放課後児童の健全育成に努める。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	50,641	2,459	待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	特別保育事業費	地域子ども・子育て支援事業費	527,735	527,735	すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援(地域子ども・子育て支援)を実施する市町を支援する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	保育士養成費	保育士登録事務費	3,955	-574	保育士となる資格を有する者に保育士証を交付するとともに、登録簿に記載し管理を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	児童扶養手当事業費	児童扶養手当事業費	679,346	452,898	父母等の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため児童扶養手当を支給する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費	45,267	22,634	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の設置や運営の支援を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	児童手当事業費	児童手当事業費	4,305,053	4,305,053	児童手当法に基づき、市町が支給する児童手当について、費用を負担する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	母子・父子自立支援員設置事業費	母子・父子自立支援員設置事業費	13,733	13,699	母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子・父子福祉センター運営事業費	13,000	7,558	母子・父子家庭の福祉を増進するため、三重県社会福祉会館に母子・父子福祉センターを設置する。 また、母子家庭等の自立促進を図るため、母子家庭の母・父子家庭の父・寡婦に対し、各種相談事業や就業支援事業等を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子父子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費	4,961	4,961	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付、償還等を管理する母子父子寡婦福祉資金貸付金システムに係る保守業務を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	11,823	11,823	母子父子寡婦福祉資金貸付金及び事務費の財源とするため、一般会計から繰出を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策推進事業費	739	0	「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子ども食堂開設ハンドブックを作成し、研修会を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	ひとり親家庭等対策費	ひとり親家庭自立支援事業費	36,088	0	ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入が確保され、安心して子育てができるよう必要な支援を行います。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
子ども・福祉部	児童措置費	児童保護措置費等負担金	49,589	47,172	市町福祉事務所が行う「母子保護の実施」及び「助産の実施」に要する費用の一部を負担する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進

子ども福祉部	児童措置費	児童入所施設措置費	3,238,788	1,613,129	養育・保護を必要とする児童、経済的理由により助産を必要とする妊産婦、保護を必要とする母子等を児童福祉施設に措置、または里親に委託した場合、これに要する費用を支弁する。また、要保護児童の診療・調剤報酬公費負担分について、明細書の審査および報酬の支払を社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険団体連合会に委託する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	国児学園費	国児学園運営費	49,675	22,784	国児学園の管理運営を行う費用。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待等相談対応力強化事業費	684	508	子どもを虐待から守る条例に基づき、毎年11月の「子ども虐待防止啓発月間」を中心とした啓発活動を実施し、県内の児童虐待防止に対する気運の醸成を図る。また、県要保護児童対策協議会において県内の要保護児童に係る各機関との、児童虐待対応協力基幹病院連絡会議において小児科を中心とする医療機関との連携を強化する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家族再生・自立支援事業費	7,236	4,003	入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費等の貸付を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	児童虐待法的対応推進事業費	48,205	40,443	児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの適確な運用を行うとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	市町児童相談体制支援推進事業費	2,126	1,074	市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図る。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	児童虐待防止総合対策事業費	家庭的養護推進事業費	95,354	19,558	「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、里親リクルートを目的とした里親制度にかかる説明会の開催等県民への啓発に取り組む。 また、里親支援専門相談員等との連携により、里親支援の充実を図ることにより、里親・ファミリーホームへの委託を推進する。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	児童相談センター費	管理運営費	58,954	58,744	児童相談センター及び児童相談所の管理運営を行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	児童相談センター費	児童一時保護事業費	132,627	72,667	被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行う。 また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行う。	児童虐待の防止と社会的養護の推進
子ども福祉部	障がい者社会活動推進事業費	障がい者スポーツ推進事業費	63,723	55,527	平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)に向けて、選手の練習環境の整備、選手の遠征の支援、団体競技予選会の誘致や障がい者スポーツ指導員の養成等に取り組めます。また、国内外の大会で活躍できる選手を育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の宿泊や世界大会等の大規模大会の誘致を図ります。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
子ども福祉部	給与費	人件費	2,567,776	2,474,744	子ども福祉部職員に係る人件費	人件費
医療保健部	給与費	人件費	181,892	181,892	医療保健部職員に係る人件費(民生費関係)	人件費
子ども福祉部	社会福祉関係総務費	交際費	78	78	子ども福祉部長の交際費	その他